



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

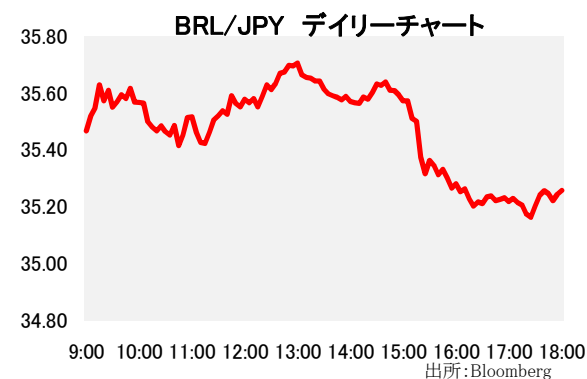
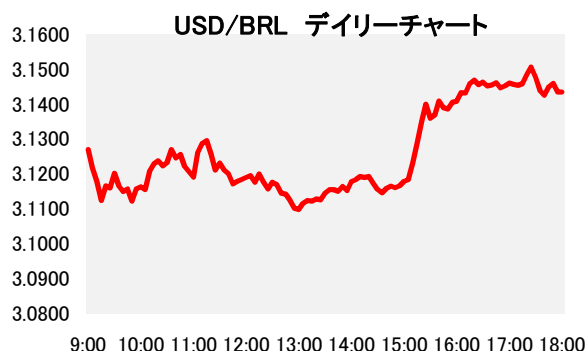
1. マーケット・レート

			3月31日	4月3日	4月4日	4月5日	4月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1220	3.1150	3.0940	3.1210	3.1430	+0.0220
	BRL/JPY	Spot	35.68	35.61	35.80	35.47	35.26	-0.21
	EUR/USD	Spot	1.0652	1.0669	1.0673	1.0665	1.0645	-0.0020
	USD/JPY	Spot	111.39	110.92	110.75	110.70	110.83	+0.13
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	10.305	10.242	10.169	10.185	10.141	-0.045
	Future	1Year(p.a.)	9.673	9.604	9.573	9.586	9.594	+0.008
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.971	1.955	1.938	1.945	1.907	-0.038
	USD	1Year(p.a.)	2.164	2.146	2.106	2.131	2.096	-0.035
株式	Bovespa指数		64984	65211	65769	64775	64223	-552
CDS	CDS Brazil 5y		226.44	225.19	223.55	224.07	224.47	+0.40
商品	CRB指数		185.883	184.525	185.594	186.147	186.781	+0.63

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	0.00%	-0.38%	0.06%
FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	4.78%	4.41%	5.26%
自動車生産台数	--	234,746	200,385
自動車販売台数	--	189,149	135,665
自動車輸出	--	68,482	66,268
(米)新規失業保険申請件数	250k	234k	259k
(米)失業保険継続受給者数	2030k	2028k	2052k
(米)ブルームバーグ消費者信頼感	--	50.2	49.7



3. 要人コメント

テメル伯大統領	年金改革の年齢以外の内容変更を承諾した。
---------	----------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは3.1240で寄り付いた後、レアルは3.1200を中心に小幅に推移し、午後に入って本日の高値となる3.1090を付けた。しかしその後、テメル伯大統領が年金改革法案の内容変更を承諾。同国財政に今後10年間で678億レアル相当のマイナス影響が及ぶとパジーリャ官房長官が見積もっているとの報道を受けて、レアルは急落した。レアルは本日の安値となる3.1510を付け、結局3.1430でクローズした。
- 6日夜の米中首脳会談や7日の米雇用統計を控えてドルが小幅高。主要通貨の大半に対して上昇した。前日発表された3月の米民間部門の雇用者数が予想を上回ったことを背景に7日の雇用統計が上振れするリスクが意識された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。